

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA , INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	647,644	602,652	2,762,872
経常利益 (千円)	39,194	31,393	60,620
四半期(当期)純利益 (千円)	11,613	21,211	25,629
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,853	27,275	25,964
純資産額 (千円)	3,773,696	3,777,763	3,787,795
総資産額 (千円)	4,762,265	4,756,074	4,841,791
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.11	5.69	6.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.2	79.4	78.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要を背景に国内需要が手堅く推移いたしました。欧州債務問題の長期化や新興国の景気減速により、相変わらず先行き不透明な状況で推移いたしました。

出版業界においても、効果的な対応が見つからず依然として低迷状態が続いております。このような状況の中、当社グループは、当社がこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かした本づくりを1冊1冊丁寧にいきながら活動いたしました。目立った制度改正もなく、読者ニーズを喚起できませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は602百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比25.1%減）、経常利益は31百万円（前年同四半期比19.9%減）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期比82.6%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

目立った制度改正がない中、前年に引き続き、社会の変化に対応した本づくりを念頭に置いて1冊1冊丁寧にかつ積極的に活動いたしました。その結果、読者ニーズを雑誌は少しずつ掴みつつありますが、書籍は的確に捉えるまでには至りませんでした。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は567百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、紙媒体への広告が減少する中、なかなか活路が見出せない状況が続いております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は34百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比165.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少100百万円等による流動資産の減少91百万円によるものです。

(負債の部)

負債は978百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少61百万円等による流動負債の減少80百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産は3,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に、期末配当金の支払い等により利益剰余金が16百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,800	37,278	同上
単元未満株式	普通株式 3,064		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,278	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,600		287,600	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.63
計		667,600		667,600	15.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,374	1,630,504
金銭の信託	682,782	687,282
受取手形及び売掛金	920,104	819,448
有価証券	98,013	109,376
商品及び製品	416,315	500,886
仕掛品	63,327	38,261
原材料及び貯蔵品	3,152	8,589
未収還付法人税等	28,177	28,177
その他	78,479	61,221
貸倒引当金	1,128	1,038
流動資産合計	3,974,597	3,882,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,061	63,945
土地	474,063	474,521
その他（純額）	11,925	10,876
有形固定資産合計	551,049	549,343
無形固定資産	44,375	43,618
投資その他の資産		
投資有価証券	138,819	148,314
繰延税金資産	82,652	80,997
事業保険積立金	36,857	37,817
その他	15,329	15,162
貸倒引当金	1,889	1,889
投資その他の資産合計	271,769	280,403
固定資産合計	867,194	873,365
資産合計	4,841,791	4,756,074

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,306	473,319
未払法人税等	855	3,208
返品調整引当金	65,244	62,675
賞与引当金	48,620	14,685
その他	165,009	180,805
流動負債合計	815,035	734,693
固定負債		
退職給付引当金	238,960	243,617
固定負債合計	238,960	243,617
負債合計	1,053,995	978,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,498,430	3,482,334
自己株式	299,644	299,644
株主資本合計	3,785,769	3,769,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	6,185
その他の包括利益累計額合計	173	6,185
少数株主持分	1,852	1,903
純資産合計	3,787,795	3,777,763
負債純資産合計	4,841,791	4,756,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	647,644	602,652
売上原価	391,300	349,037
売上総利益	256,343	253,615
返品調整引当金戻入額	1,264	2,569
差引売上総利益	257,607	256,184
販売費及び一般管理費	226,834	233,145
営業利益	30,773	23,039
営業外収益		
受取利息	823	820
受取配当金	1,052	1,081
受取地代家賃	2,094	2,413
投資有価証券評価損戻入益	-	2,394
その他	4,575	1,689
営業外収益合計	8,546	8,399
営業外費用		
投資有価証券評価損	123	-
その他	1	46
営業外費用合計	124	46
経常利益	39,194	31,393
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114
特別利益合計	-	114
税金等調整前四半期純利益	39,194	31,507
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,819
法人税等調整額	25,410	7,424
法人税等合計	27,521	10,243
少数株主損益調整前四半期純利益	11,673	21,263
少数株主利益	59	51
四半期純利益	11,613	21,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,673	21,263
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	180	6,012
その他の包括利益合計	180	6,012
四半期包括利益	11,853	27,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,793	27,223
少数株主に係る四半期包括利益	59	51

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 6,360千円	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 14,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費 3,215千円	減価償却費 3,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円11銭	5円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,613	21,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,613	21,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。